

サステナビリティ対応への4つの圧力が高まる

- 投資家からのESG投資の拡大、日本政府の脱炭素方針に加え、2021年CGコード改定や2023年有価証券報告書改定は大きな契機となっています。
- それらに連動して、非上場会社を含めて、取引先からの脱炭素協力の要請が日に日に高まっています。

- ☞ 温暖化ガス排出量を2050年に実質ゼロ
- ☞ 2030年の温室効果ガス目標「2013年度比46%削減」



- ☞ 2021年6月、コーポレートガバナンスコードの改定でサステナビリティ課題の把握等を要請。
- ☞ プライム市場はTCFD等の対応が追加。
- ☞ 2023年、有価証券報告書にサステナビリティ記載欄新設



日本政府の
脱炭素方針

CGコード及び
有価証券報告書の
改訂

- ☞ (非上場含む) 取引先からのCO2算定及び脱炭素要請

取引先からの
脱炭素要請

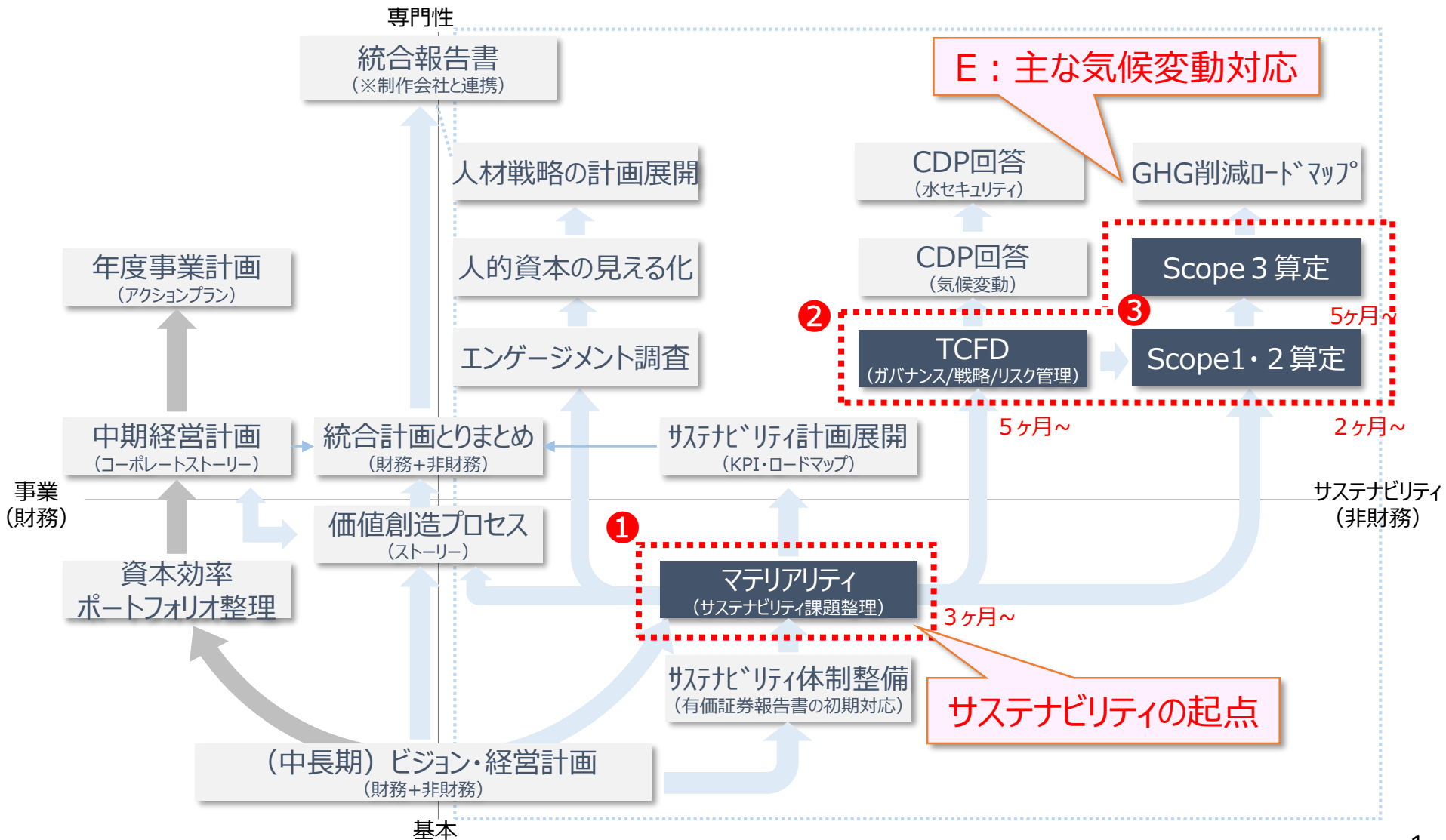
ESG投資の
拡大

- ☞ ESG投資が急速に拡大
- ☞ CDP等の格付の影響の拡大



日本経営システムが提供する持続的成長（サステナビリティ）に関するコンサルティング

- 日本経営システムでは、持続的成長（サステナビリティ）推進支援として、主に次のコンサルティングを提供しています。
- 一足飛びにフルスペックでの対応を図るのではなく、段階的に取り組むスモールスタートを図るアプローチとしています。



「①マテリアリティ」の概要 1/2

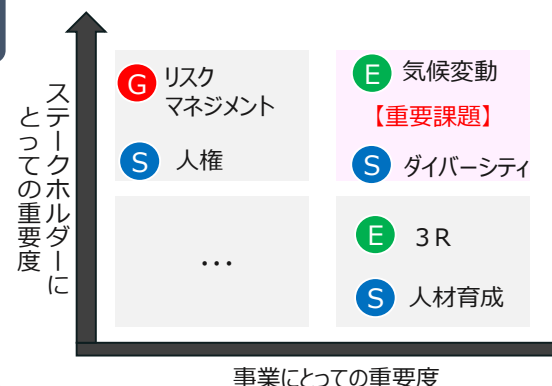
- マテリアリティ（サステナビリティ課題整理）では、まずは、ベンチマーク調査／外部公開情報、及び自社分析（サステナビリティの棚卸）などの準備をします。

1. 現状分析

- ベンチマーク調査 : 業界内の競合企業が、何をサステナビリティ課題として認識しているか調査する。
(必要に応じて販売先を調査し、サプライチェーン上の動向がどう影響するか確認する)
- 外部公開情報調査 : SASB、S&P Sustainability yearbook等で挙げたセクター別重要課題を確認する。
- 自社分析 : ①自社の現在のサステナビリティ課題・活動を整理する。
②上記調査で重要となった課題を踏まえ、自社の課題・活動の抜け漏れを確認する。

2. 重要課題の特定（マテリアリティ分析）

- マテリアリティ分析を以下の2軸で行い、課題の中でも特に重要な要素を特定する。
 - ステークホルダーにとっての重要度
 - 自社事業にとっての重要度



3. 重要課題の取り組み方針整理

- 重要課題について、現在の取り組み状況や今後の取り組み方針（可能な限り目標も含む）を整理する。
➡（検討を振り返り可能ならば）経営ビジョン等からサステナビリティ方針を整理する。

「①マテリアリティ」の概要 2/2

- サステナビリティ課題について、「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要性」の観点からマッピングし、マテリアリティの特定（及び サステナビリティ基本方針の策定）を行います。
➡ 重点を絞った自社としてのサステナビリティへの取り組みの加速に繋がります。

ベンチマーク調査／外部公開情報

	E:環境				S:社会				G:ガバナンス			
	E-1	E-2	E-3	E-4	E-5	S-1	S-2	S-3	S-4	S-5	G-1	G-2
A社												
B社												
...												
自社												

自社分析

項目	内容	評価	コメント
1	環境負荷低減	高	CO2削減率向上
2	水資源管理	中	節水設備導入
3	廃棄物削減	高	リサイクル率向上
4	労働安全衛生	高	安全訓練実施
5	ダイバーシティ推進	中	女性活躍推進
6	地域社会貢献	中	CSR活動実施
7	情報セキュリティ	高	セキュリティ対策強化
8	取締役報酬	中	報酬委員会設置
9	株主還元	高	配当金増額
10	環境負荷低減	中	環境負荷低減計画策定
11	水資源管理	低	水資源管理計画策定
12	廃棄物削減	低	廃棄物削減計画策定
13	労働安全衛生	低	労働安全衛生計画策定
14	ダイバーシティ推進	低	ダイバーシティ推進計画策定
15	地域社会貢献	低	地域社会貢献計画策定
16	情報セキュリティ	低	情報セキュリティ計画策定
17	取締役報酬	低	取締役報酬計画策定
18	株主還元	低	株主還元計画策定
19	環境負荷低減	中	環境負荷低減計画策定
20	水資源管理	中	水資源管理計画策定
21	廃棄物削減	中	廃棄物削減計画策定
22	労働安全衛生	中	労働安全衛生計画策定
23	ダイバーシティ推進	中	ダイバーシティ推進計画策定
24	地域社会貢献	中	地域社会貢献計画策定
25	情報セキュリティ	中	情報セキュリティ計画策定
26	取締役報酬	中	取締役報酬計画策定
27	株主還元	中	株主還元計画策定
28	環境負荷低減	高	環境負荷低減計画策定
29	水資源管理	高	水資源管理計画策定
30	廃棄物削減	高	廃棄物削減計画策定
31	労働安全衛生	高	労働安全衛生計画策定
32	ダイバーシティ推進	高	ダイバーシティ推進計画策定
33	地域社会貢献	高	地域社会貢献計画策定
34	情報セキュリティ	高	情報セキュリティ計画策定
35	取締役報酬	高	取締役報酬計画策定
36	株主還元	高	株主還元計画策定

マテリアリティ

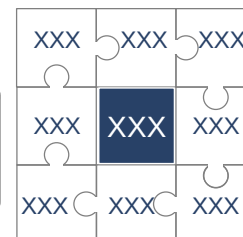
G コーポレートガバナンス	S ダイバーシティ	E 気候変動対応 (カーボンニュートラル)
E 生物多様性		S 人材育成 (人的資本の充実)
S 人権		
E 水資源・水使用の削減	S 地域社会貢献	E 3R推進
S リスクマネジメント	S 研究開発 (知的財産の活用)	S 働きがいのある職場環境の整備
	G 情報開示	
	E 化学物質規制	S 健康と安全
		S 製品サービスの安全

自社の事業にとっての重要度

※参加メンバーの中で、重要度の得点付けを行う方法もあります

サステナビリティ基本方針

1. XXXXXX
2. XXXXXX
3. XXXXXX



「②TCFD対応」の概要 1/2

- TCFD対応では、TCFDが推奨する開示要素のうち、特に「戦略（シナリオ分析）」に重点を置きます。
「ガバナンス」「リスク管理」「指標と目標」は対応方針等を整理し、段階的に対応していく第一歩の対応を行います。
※ 気候変動対応に対する現在の取り組み状況に応じて、対象範囲を調整させていただきます。
- 日本経営システムからたたき台を提示させていただき、それに会社や事業の特徴を加味していきます。
➡ 会社や事業の特性を踏まえつつ、客観性を担保したTCFD分析とします。

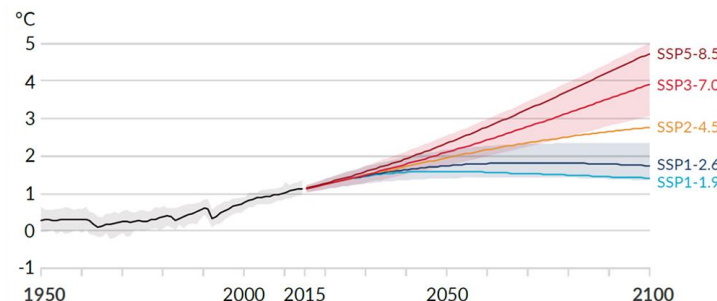
TCFD の開示4要素

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候変動リスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。	気候変動リスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。	気候変動リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。	気候変動リスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。
マネジメント層はどのように監督しているのか？	リスク・機会の影響と対応をどう考えているか？	リスクに対してどのようにマネジメントしているか？	どのようなCO2排出量削減目標を掲げているか？

気温上昇について2℃以下シナリオを含む

複数のシナリオ分析

世界平均地上温度変化予測



No.	気候変動影響の分類	パリュースチェーンでの 影響の伝播	リスク・機会タイプ	事業・変化	リスク の 評価	当社の影響	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
1	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
2	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
3	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
4	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
5	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
6	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
7	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
8	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
9	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
10	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
11	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果
12	移行 (A)	調達への影響 (高)	リスク	リスク・機会のタイプを記載 + 当社への影響を要約したもの + CO2による削減	高	当社の事業	当社の対応	事業 への 影響	影響を 定量化 する	影響の 大きさ (可能性・大きさ)	対応 の 成果

リスク・機会の整理 (洗い出し→絞り込み)

定性分析 及び 重点を絞った定量分析

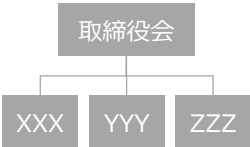
会社としての対応策の立案

「②TCFD対応」の概要 2/2

■ アウトプットとして開示要素を整理します。なお、HPや報告書掲載に向けたデザイン等は支援対象から除きます。

1. ガバナンス

- 気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、〇〇〇を委員長とする「XXX（組織名）」を設置します。
- 「XXX（組織名）」で気候変動に関する検討を行い、取締役会に上程・報告し、取締役会が監督・指示を行います。
- 取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、経営計画・事業運営に反映します。



2. 戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、□□事業を中心にシナリオ分析を実施しました。
※1.5℃未満のシナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ
- 当社にとっての影響の大きさや発生の可能性の2軸からリスク・機会を抽出し、影響度を評価し、重点となる項目を絞り込み、対策を整理しています。今後も戦略とレジリエンスを高めながら、事業計画等と連動させて脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

3. リスク管理

- 気候変動リスクに関するワーキンググループを設置してシナリオ分析を実施しました。気候変動リスクの優先順位付けとして、〇〇〇の理由から、▼▼▼（リスクの内容）に注力して取り組みます。今後は、「XXX（組織名）」で継続的に確認していきます。
- 気候変動リスクの管理プロセスとして、「XXX（組織名）」を通じて、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践していきます。分析・検討した内容を取締役に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

4. 指標と目標

- 温室効果ガス（CO2）の総排出量（Scope1・2）を指標として削減目標を設定しています。

●●●年【実績】	2030年（中期目標）	2050年
●●●t-CO2	◆%削減（▼年比）	カーボンニュートラル

※対象会社は、XXX（会社名）です

- 主な削減の取り組みは、以下の通りです。
1）効率化（省エネ） YYY（取り組み内容）
2）再エネ購入 ZZZ（取り組み内容）

別 途 検 討



シナリオ	要因	リスク／機会	当社への影響	影響度	当社の対策
1.5℃ (移行)	カーボンプライス（炭素税）導入	リスク	●原料や副資材、輸送コストが増加し、利益を圧迫する。	↓	□XXXXXX
	GHG排出規制を含む規制の強化	リスク	●新たな省エネ・環境対応設備の更新に伴い、設備投資が増える。	↓	□XXXXXX
		リスク	●販売先からGHG排出量や削減の要請に対応するための社内コストが増加する。	↓	□XXXXXX
	EV化の進展	機会	●EV市場の増加に伴う当社製品・サービスが拡大する。	↑	□XXXXXX
	ZEB・ZEHの普及	機会	●ZEB・ZEHの普及が進むことで当社製品が拡大する。	↑	□XXXXXX
	再生可能エネルギーの普及	機会	●太陽光発電設備に使用する製品需要が増加する。	↑	□XXXXXX
	顧客の環境意識の高まり	機会	●環境配慮型製品・サービスの需要（エシカル）が増加する。	↑	□XXXXXX
	ステイクホルダーの環境重視の加速	リスク	●責任あるESG開示ができずレピュテーションリスクが高まる。	↓	□XXXXXX
	...	...	...	...	...
4℃ (物理)	気象災害の激甚化	リスク	●本社や工場が洪水被害に見舞われ、操業停止・在庫棄損が生じる。	↓	□XXXXXX
		リスク	●サプライチェーン上の他社拠点が被災する事による操業停止リスクがある。	↓	□XXXXXX
		機会	●気象災害からの回復に向け自社製品が貢献できる。	↑	□XXXXXX
	気温の上昇	リスク	●生産性低下に伴う、熱中症対策コストの増加する。	↓	□XXXXXX
	...	...	...	...	...

「③Scope1～3算定」の概要 1/2

■ CO2算定は次のようなステップで検討いたします。

1. 弊社より算定方法の解説、算定シート提供等を行い、貴社とご相談して「①前提条件・算定ロジック設定」を行います。
2. 貴社が「②活動量データ収集」及び「③排出原単位収集」を実施していただきます。 ※弊社はデータ収集代行ではありません
「③排出原単位収集」については、弊社も適切な原単位の収集、情報提供を行います。
3. 「④CO2排出量の算定」では、（必要に応じて弊社がサンプル算定を実施しますが、）本算定の作業主体は貴社となります。
本算定にあたっての質問事項には、適宜メール等に対応いたします。 ※弊社は算定代行ではありません

■ なお、削減目標や削減手段（省エネ・再エネ調達等）の検討は対象外とさせていただきます。

	①前提条件・算定 ロジック設定	②活動量データ 収集	③排出原単位 収集 (外部データ)	④CO排出量の算定	
				算定の相談 (サンプル算定)	本算定
	企 業 	企 業	企 業 		企 業
Scope1	[論点例] ・（現場等）分類タイプや サンプリングなどの推計式 ・「非エネルギー起源の 排出」の対象有無 等	1. 燃料使用量 2. 非エネルギー起源 排出の活動量	1. 【環境省】温室効果 ガス排出量算定・ 報告・公表制度に おける算定方法・ 排出係数一覧	1. 必要に応じた サンプル算定 （代表拠点の 算定を実施） 2. 各種相談対応	1. (サンプル算定 を踏まえて) 全ての拠点・ 項目で算定を 実施
Scope2	[論点例] ・（現場等）分類タイプや サンプリングなどの推計式 ・マーケットベース 等	1. 電気使用量 2. 蒸気使用量	2. 【環境省】サプライ チェーンを通じた組織の 温室効果ガス排出等 の算定のための排出 原単位データベース		 今後の継続性を 担保するためには 貴社主体で算出 することがポイント
Scope3	[論点例] ・数量基準／金額基準 ・データ管理区分 ・想定シナリオ 等	1. カテゴリー別活動量 (計算ロジックに応じた 区分単位でのデータ)	3. 【サステナブル経営 推進機構】IDEA	1. 各カテゴリーの 代表項目算定 2. 各種相談対応	

- 自社排出のScope1/2算定から着手し、Scope3はサプライチェーンを理解した上で、算定可能な範囲から進めます。
- 継続性の観点から算出することがポイントです。

【Scope1】
事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
(燃料の燃焼、工業プロセス)

【Scope2】
他社から供給された電気、
熱・蒸気の使用に伴う間接排出

[illegible]

ESGテーマにおける日本経営システムの特徴

■ ESGテーマにおけるJMSの特徴は以下の通りです。

- 💡 ①あるべき論だけを求めず、会社にも根付くスモールスタートのアプローチ
- 💡 ②作業依頼に終わらず、たたき台を提供しながらの並走型（協同作業）
- 💡 ③ESGのみの知見からでなく、経営戦略と整合性を取った支援
- 💡 ④マテリアリティ・TCFD・Scope1～3を中心とした案件実績と知見